

ワクチンは難民にも 後回しにしてはいけない

谷合正明・公明党参院幹事長

2021年2月4日



谷合正明氏 = 須藤孝撮影

国会議員になる以前、岡山市に本部を置く国際医療NGOのAMDA（アマダ）で働いた。アンゴラ内戦に伴う国内避難民キャンプや911米同時多発テロ直後のアフガニスタン難民をパキスタン側で受け入れる難民キャンプの立ち上げに関わった。

アンゴラでは内戦中だったので、地方の医療提供体制は壊滅状態だった。首都から離れた州立病院再建のために、医師を派遣し、分娩（ぶんべん）台などの医療機材を用意したが、初めて生まれた子どもにアマダちゃんと呼称をつけてくれたこともある。一方で難民キャンプで子どもが死亡すれば、その家族から激しく責められたこともある。

AMDAでは、難民にとって一番つらいことはなにかということをよく考えた。食料がない、ものがない、医療がないという不足も大事な視点だが、「誰からも必要とされていない」「誰からも関心を向けられない」「やがて忘れられる存在だ」と受け止めてしまう――。人間の尊厳に関わる問題が、当事者にとってはつらいということも学んだ。

もう一つは支援であっても、可能であれば難民キャンプに暮らす人たちと一緒にやるべきだということだ。診療所の運営では国外スタッフよりも、現地スタッフの数が多く、彼らなくして事業はできない。さらに当事者である難民にも参加してもらい関係を作り、支援者と当事者が同じ目線でやるのが大切だということも学んだ。

難しかったのは言語や文化、習慣の問題だ。受け入れ国の公用語は英語以外のことが多く、さらにキャンプに逃れた難民の使う言葉はまた別の言語だ。複数の通訳を介するとコミュニケーションが大変だ。また善意の贈り物が届けられることがあるが、数に限りがあると、かえって配給の際に騒動に発展することがある。そうした難しさも経験した。

国際協調でワクチン供給を

先日、国連難民高等弁務官のフィリッポ・グランディ氏とオンラインで意見交換をした。コロナ禍では難民にしわ寄せがきている。ワクチンの供給もどうしても後回しにされる、そこをなんとかしたいという話だった。

当然、難民にもワクチンにアクセスする権利がある。海外でも日本でも医療関係者が優先的に接種を受けるのであれば、難民キャンプのなかには難民自身も含め、医療スタッフがいる。難民だけ特別扱いをするのではなく公平性を保ってやるべきだという議論をした。脆弱（ぜいじゃく）な人々が置き去りにされない仕組みは、コロナ禍のあらゆる支援策で重要だ。

ワクチンの供給は開発国が一番有利で、日本のような資金力のある国は開発国から供給を受けられる。しかし難民がいる地域は開発はもちろん、資金力もない場合が多い。世界保健機関（WHO）や、途上国への予防接種普及に取り組む国際機関「GAVIワクチンアライアンス」は「COVAX（コバックス）ファシリティー」という構想を立ち上げた。共同出資・共同購入によってワクチンを確保するための国際協調の枠組みだ。これを実効性のあるものにしていきたい。

日本は難民受け入れ国を支援している

「日本は難民に冷たい」と言われることがある。大学で難民問題について講義する機会もあるが、その時には「世界の難民で一番多く受け入れているのはどこか」と聞く。米国やドイツではない。トルコやパキスタンだ。忘れがちなのは、シリアやアフガニスタンなど難民発生国やその周辺国が一番大変だということだ。日本は難民を受け入れている途上国に支援をしており、そのことへの国際的な評価は高い。

難民を受け入れると、受け入れ国の国民に対するベーシックサービスに影響が出る。私がヨルダンを訪れた時、シリア難民の流入で国内の学校教育に負荷がかかり、十分な教育ができなかった。だから日本はヨルダンの教育支援をした。難民支援としては見えにくいけど、もっと評価されている。

そのうえで私は緒方貞子さん（元難民高等弁務官）から「日本は難民の受け入れ政策が貧弱です。島国根性からもうちょっとオープンになれば」と指導を頂いたことがある。直接日本に渡り、保護を求める難民は、欧州に比べ数が少ないけど、保護すべき難民を確実に保護し、かつ難民キャンプなどがある国から受け入れる「第三国定住」や難民留学生の受け入れ先として、より積極的な役割を果たしたい。

2020年に、党の持続可能な開発目標（SDGs）推進本部の本部長、地球温暖化対策推進本部の事務局長に就いた。SDGsの「誰一人置き去りにしない、誰一人取り残さない」という理念は、公明党の立党の原点である「大衆とともに」という政策理念と重なり合う。地球温暖化もSDGsも海外の話のように思われるかもしれないけど、遠い話ではなく自分たちの身の回りのことだということをお話していきたい。

[<政治プレミアトップページはこちら>](#)

谷合 正明

公明党参院幹事長

1973年生まれ。NGO職員を経て、2004年参院初当選。経済産業政務官、副農相などを歴任。公明党国際委員長。参院比例代表、当選3回。